

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒721-0931
 住 所 広島県福山市鋼管町1
 氏 名 株式会社JFEサンソセンター 印
 代表取締役社長 田邊 信司
 (代理人) 茂浦 悅男
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者 の 氏 名 又 は 名 称	株式会社JFEサンソセンター		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇島1番地 JFEスチール(株)東日本製鉄所構内		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業種 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業容 の内 容	酸素ガス・窒素ガス・アルゴンガス・液化酸素・液化窒素・液化アルゴン製造		
事業者 の 規 模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		* * * * *
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 <input type="checkbox"/> 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂	
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	技術課
		所 在 地	川崎市川崎区扇島1番地 JFEスチール東日本製鉄所構内
	電話番号		044-266-6412
	FAX番号		044-299-1772
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度～平成24年度（報告年度 平成24年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 196,134 t-CO ₂ (調) 193,493	(実) 224,462 t-CO ₂ (調) 221,439	(実) 183,774 t-CO ₂ (調) 181,307	(実) 200,186 t-CO ₂ (調) 197,495	(実) 195,908 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) -14.4 % (調) -14.4 %	(実) 6.3 % (調) 6.3 %	(実) -2.1 % (調) -2.1 %	(実) 0.1 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量			単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値		0	0		
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	ユーザーの需要増により、設備稼働率が上昇。そのため、基準年と比較して温室効果ガス排出量は増加した。
第2年度	ユーザーの需要減により、設備稼働率が低下。そのため、基準年と比較して温室効果ガス排出量は減少した。
第3年度	3か年にわたってLED照明設備の積極的導入や、圧縮機の定期点検を実施することで電力量の削減を実現した。しかしながら近年発生した大地震の影響によるユーザー需要の大幅落ち込みや、昨今では市場の景気回復に伴う需要増加により、長期的に温室効果ガスの排出量に変動が生じており、最終年度においては目標排出量の達成に至らなかった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計画	<ul style="list-style-type: none"> ○高効率照明への順次更新 ○空気調和設備の見直し ○圧縮機定期点検による効率改善 ○ブロワー更新に伴う動力減
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○高効率照明への順次更新 事務所棟内の直管型蛍光灯（24時間点灯）一部をLEDへ更新。 ○圧縮機定期点検による効率改善 圧縮機定期点検を実施。整備・清掃により効率回復。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○高効率照明への順次更新 事務所棟内の直管型蛍光灯をLEDへ更新し、1台当たり3灯を2灯へ間引きした。対象箇所は、24時間点灯である事務所棟2F管理室・1F廊下全灯。 ○圧縮機定期点検による効率改善 圧縮機2機の定期点検を実施。整備・清掃により効率回復。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○高効率照明への順次更新 事務所棟内1F応接室、研修室など直管型蛍光灯をLEDへ更新実施。 ○空気調和設備の見直し 現在、既設に代わる空調設備(電源400V)の選定、見積要求中。 ○ブロワー更新に伴う動力減 計画進行中ではあるが、投資費用の見込みがつかず未実施。
自動車等 (第3号該当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

現在、再生可能エネルギー源等の利用は考えていない。ただし、技術革新が進み費用対効果が見合った物になるようであれば、積極的な導入を検討する。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	該当なし。
第1年度	該当なし。
第2年度	該当なし。
第3年度	該当なし。

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	1, 環境マネジメントシステムに準拠した社内規定の推進 2, 廃棄物の減量化、分別化を継続 3, ローリー運転手への充填方法教育による液製品ロス低減
第1年度	1, 環境マネジメントシステムを簡易化したマニュアルを推進 2, 廃棄物の減量化、分別化を推進 3, 新規入構するローリー運転手への充填方法教育を実施
第2年度	1, 環境マネジメントシステムを簡易化したマニュアルを推進 2, 廃棄物の減量化、分別化を推進
第3年度	1, 環境マネジメントシステムを簡易化したマニュアルを推進 2, 書画カメラ(スキヤナ)導入による、会議ペーパーレス化実施

様式第2号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	168,231	t-CO ₂
(調)	167,895	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
京浜工場	川崎市川崎区扇島1番地 (JFEエネルギー東日本製鉄所構内)	1623	圧縮ガス・液化ガス製造業	168,231 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1未満	
300～400k1未満	
200～300k1未満	
100～200k1未満	
100k1未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数